

平成27年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

平成27年2月12日

Jトラスト株式会社

■当社グループの主な取り組みについて

M&A

(海外)

> 東南アジアにおけるM&A

・平成26年11月にインドネシア預金保険機構が99.996%所有する商業銀行 ムティアラ銀行(インドネシア共和国)の株式を99.0%取得し、連結子会社といたしました。

⇒ 今後は、インドネシア経済における当社グループのプレゼンスを高め、事業拡大を図っていくとともに、インドネシア経済の一層の発展に貢献します。

- ① インドネシアにおいて、経済規模の拡大とともに急速に成長しつつある中小企業及び給与所得者層を中心に、これら顧客に対して各種ローン(住宅ローン等含む)、カードサービス、外為業務等を含む総合的な金融サービスを提供してまいります。
- ② アジア地域における当社グループ・協力会社及びその拠点をネットワーク化し、金融、不動産、アミューズメント分野におけるそれぞれの企業の強みを結集して、より付加価値の高いサービスをアジア規模で展開してまいります。

> 韓国におけるM&A

・平成26年6月に、当社と韓国スタンダードチャータード金融持株(株)との間で、当社が保有する韓国スタンダードチャータードキャピタル(株)(以下、「SCキャピタル」という。)及び(株)韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行(以下、「SC貯蓄銀行」という。)の株式取得に係る契約を締結し、当第3四半期についても、引き続き、株式取得に向けて作業を進めてまいりました。なお、翌第4四半期になりますが、平成27年1月に、SC貯蓄銀行の全株式を取得し連結子会社とし、商号を「JT貯蓄銀行株式会社」に変更いたしました。さらに、SCキャピタルの株式取得に向けての作業を早急に進めているところです。

⇒ 詳細はTopics(P.2)をご覧ください。

(国内)

・平成26年11月に、アドアーズが(株)日本介護福祉グループの全株式を取得し、当社グループとして新たに介護事業を開始することとなりました。

⇒ 今後は、(株)日本介護福祉グループがこれまで培ってきた介護・福祉のノウハウやご利用者・ご家族・地域とのリレーションを活用し、行政ニーズにも即した介護施設への転換や多様なニーズに応える新たな介護サービスの開始など積極的な事業展開を行ってまいります。

訴訟

> 平成27年1月21日に、A&Pフィナンシャル貸付(株)(以下、「A&P」といいます。)及び同社代表取締役である崔潤(チェ・ユン)氏から提起された損害賠償請求訴訟(以下、併せて「本件訴訟」という。)につきまして、東京地方裁判所より判決が言い渡されました。

⇒ 当社は、更生会社(株)武富士(現 更生会社TFK(株)、以下、「武富士」といいます。)との間で同社の事業再建支援を目的とするスポンサー契約を締結しております。当該訴訟は、そのスポンサー選定プロセスにおいて、共同不法行為により損害を被ったとして、A&P及び崔氏から当社及び当社役員並びに武富士管財人らに対し、損害賠償請求訴訟が提起されたものでありますが、東京地方裁判所は、当社が共同不法行為を行った事実は存しないとして、本件訴訟について当社の主張を全面的に認め、原告らの請求を全て棄却する判決がなされました。



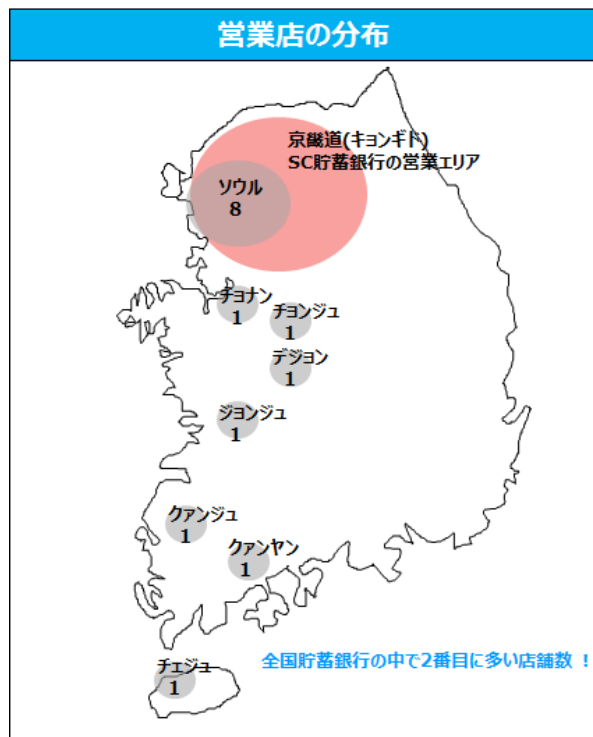
(JT貯蓄銀行に商号変更)

合併を予定

資産規模で **韓国 Top3**
店舗数で **韓国 Top2** の貯蓄銀行へ

	親愛(2014.9)	SC(2014.6)	合併後	
資産(億円)※	1,278	358	1,636	3位
店舗数	15	4	19	2位

※1ウォン=0.1円で換算



◎合併後の営業エリアが70%のシェア

⇒韓国全土に対しての営業強化やサービス提供が可能

- ・貸付及び預金の増加
- ・広告宣伝効果の拡大
- ・知名度の向上
- ・韓国全土から有能な人材の獲得
- ・当社グループの債権管理・回収ノウハウの活用によるSC貯蓄銀行の既存債権からの収益拡大

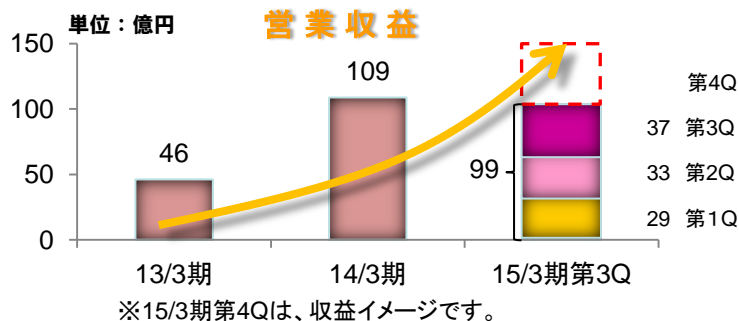
◎国際的な金融機関(スタンダードチャータード銀行)の子会社の取得

⇒グローバルな企業運営のノウハウやグローバルな人材の獲得

- ・海外展開の更なる強化

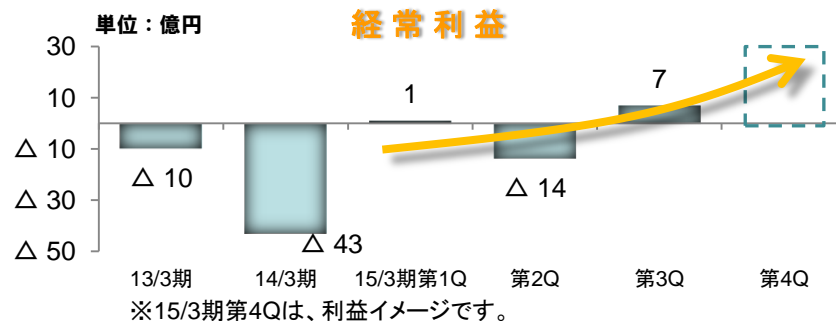
営業収益 (韓国基準) の推移 (全期間1ウォン=0.1円で換算)

- ・債権買取り、系列金融会社3社からの貸付事業譲受け、広告宣伝効果等による新規融資額の増加など、順調に貸出金残高が増加
- ・さらに今後は貸倒率の低い新規貸付債権の割合が拡大
⇒債権内容の良化、安定した営業収益の拡大へ



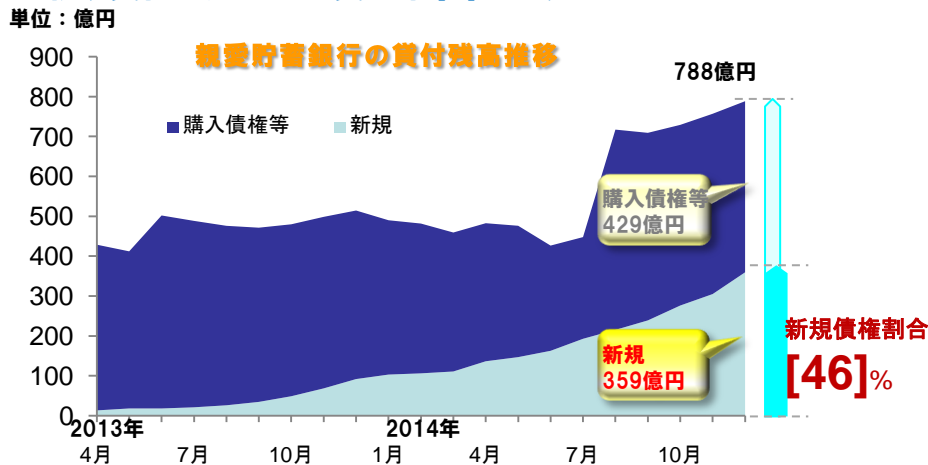
経常利益 (韓国基準) の推移 (全期間1ウォン=0.1円で換算)

- ・15/3期第3Qは四半期で黒字を計上
- ・貸倒引当金や債権売却損など費用先行による経常赤字
⇒順調な営業収益の伸びを背景に、今後は経常黒字化へ



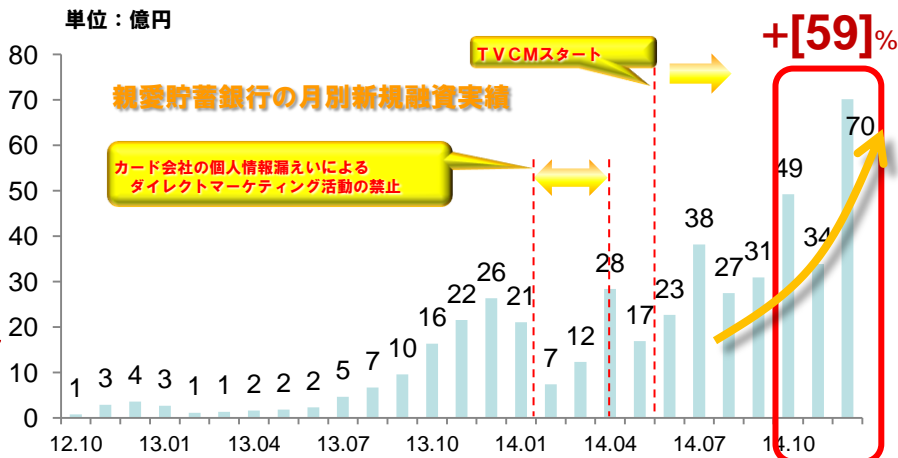
新規貸付の割合増加に伴い債権内容が良化

- ・新規貸付による残高は全体の [46] %まで増加
- ・新規貸付増加により貸倒率 [5] %を切る水準



新規融資額も引き続き伸長

- ・第3四半期は、第2四半期に比べ [59] %の融資額拡大



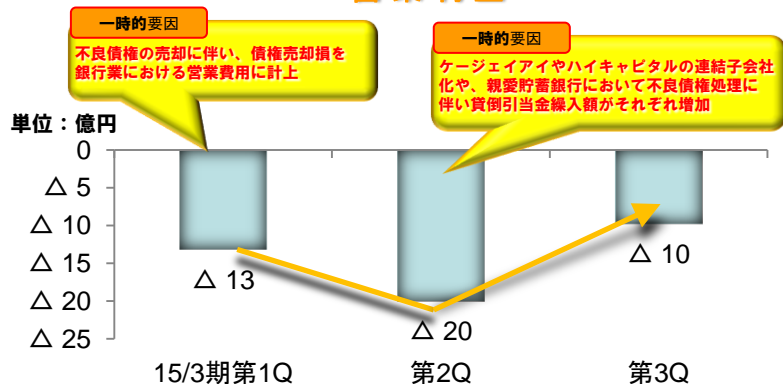
※換算レートは、月毎に月末時点の為替レートを使用しています。

※換算レートは、月毎に月末時点の為替レートを使用しています。

海外事業収益の改善

事業毎の内訳はP.22をご覧ください。

営業利益



(第2四半期までの海外事業の収益構造)
①M&Aや事業再編を活用した構造的な改革に取り組む
・黒字化を見据えた一時的な費用計上による赤字

(当第3四半期以降の海外事業の収益構造)

- ①前四半期までの費用先行計上により、収益改善（黒字化）へ向けての基礎固めが終了
- ②今後見込まれるM&Aや事業再編による収益貢献
 - ・SCキャピタル及びSC貯蓄銀行の株式取得並びに、それに関連する債権譲渡等による親愛貯蓄銀行やケージェイアイ等の収支改善
 - ・ケージェイアイをはじめとする韓国金融会社3社から貸付事業を親愛貯蓄銀行に譲渡したことによる収益改善
 - ・ムティアラ銀行における事業収益加算

さらに

- ③当社グループの潤沢な現預金を活用した企業価値最大化に向けた取り組み

現預金 (14/12末)
1,435億円
+
KCカード売却金
404億円
(15年1月受領)
+
LCDグローバル売却金
89億円
(15年3月頃受領予定)

高リターンへの投資機会を引き続き追求

M&A, 成長投資

平成27年3月期 第3四半期 連結決算概要

平成27年3月期 第3四半期 連結決算概要

■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	平成25年12月(累計)		平成26年12月(累計)		前期増減	増減率(%)	主な増減要因
	実績	百分比(%)	実績	百分比(%)			
営業収益	44,017	100.0	48,120	100.0	4,103	9.3	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親愛貯蓄銀行が系列金融会社3社から貸付事業を譲受けたことや、新規貸付債権の増加により、銀行業における営業収益が増加したことや、同じく金融会社3社において貸付事業の譲渡により減少したものの、前期末に取得したケージェイアイ及びハイキャピタルを期首から連結したことにより貸付金利息が増加 ・保証業務提携先及び提携商品の拡充により保証料収入が増加 ・キーノートにおいて消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡ししが年度を跨いだこと等により不動産事業売上高が増加 <p>減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割賦立替金残高が減少したことにより、割賦立替手数料が減少 ・アミューズメント(AM)事業において消費税増税による個人消費減退の影響等により、AM事業売上高が減少
営業費用	19,360	44.0	21,522	44.7	2,162	11.2	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1四半期に、親愛貯蓄銀行において、不良債権を売却したことに伴い債権売却損を計上したこと等により、当第3四半期累計期間においても、銀行業における営業費用が増加
営業総利益	24,656	56.0	26,597	55.3	1,940	7.9	
販管費	18,576	42.2	29,918	62.2	11,341	61.1	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2四半期に、一時的要因としてKCカードにおいて利息返還損失引当金繰入額が増加したうえ、ケージェイアイやハイキャピタルの連結子会社化及び親愛貯蓄銀行における不良債権処理に伴い貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加したこと、さらに特別要因として、債務保証損失引当金繰入額が前期(株整理回収機構に対する借入金等の完済に伴う戻入あり)に比べ増加したこと等により、当第3四半期累計期間においても貸倒関係費が増加
営業利益	6,079	13.8	▲ 3,321	▲ 6.9	▲ 9,401	—	
経常利益	5,608	12.7	▲ 316	▲ 0.7	▲ 5,925	—	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社において、株式交付費が前期(ライツ・オフリングに係る費用計上あり)に比べ減少(当期なし) ・海外展開を推し進めたことにより為替差益を計上 <p>減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業利益が減少
当期純利益	2,585	5.9	▲ 1,142	▲ 2.4	▲ 3,728	—	<p>減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常利益が減少 ・第2四半期に、親愛貯蓄銀行において、のれんの減損等による特別損失を計上 ・法人税等の税負担が増加

平成27年3月期 第3四半期 連結決算概要

■ 事業の種類別セグメントの営業収益及び営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

		平成25年12月 (累計)	平成26年12月 (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
国内金融事業	営業収益	18,143	15,616	▲ 2,527	▲ 13.9	割賦立替金や国内の営業貸付金の残高が減少したことにより割賦立替手数料や貸付金利息が減少したこと等により減少
	営業利益	8,460	1,427	▲ 7,033	▲ 83.1	営業収益の減少に加えて、KCカードにおける利息返還損失引当金繰入額の増加や、特別要因として、債務保証損失引当金繰入額が前期(株整理回収機構に対する借入金等の完済に伴う戻入あり)に比べ増加したこと等により貸倒関係費が増加したことにより減少
不動産事業	営業収益	3,871	4,760	888	22.9	市況が冷え込む中でも販売戸数を堅調に伸ばしたほか、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだこと等により営業収益は好調に推移
	営業利益	457	414	▲ 43	▲ 9.4	
アミューズメント事業	営業収益	12,732	11,525	▲ 1,206	▲ 9.5	販促・ブランディング活動の積極展開により顧客単価及び集客数の下支えには奏功したものの、消費税増税による個人消費減退の影響を補うには至らず、営業収益、営業利益とも減少
	営業利益	898	439	▲ 458	▲ 51.1	
海外事業	営業収益	7,915	13,743	5,827	73.6	親愛貯蓄銀行が系列金融会社3社から貸付事業を譲受けたことや、新規貸付債権の増加により、銀行業における営業収益が増加したことや、同じく金融会社3社において貸付事業の譲渡により減少したものの、前期末に取得したケージェイアイ及びハイキャピタルを期首から連結したことにより貸付金利息が増加したこと等により増加
	営業利益	▲ 2,078	▲ 4,298	▲ 2,219	—	第2四半期までに、一時的要因として、ケージェイアイやハイキャピタルの連結子会社化や、親愛貯蓄銀行において不良債権処理に伴い貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加したことや、同銀行において不良債権を売却したことに伴い、債権売却損を銀行業における営業費用に計上したこと等により減少したものであり、第3四半期では、業績の改善により赤字幅は大幅に減少
その他の事業	営業収益	2,226	3,160	933	41.9	
	営業利益	0	110	110	—	
計	営業収益	44,890	48,806	3,915	8.7	
	営業利益	7,738	▲ 1,905	▲ 9,643	—	
消去又は全社	営業収益	▲ 873	▲ 686	187	—	
	営業利益	▲ 1,658	▲ 1,415	242	—	
連結	営業収益	44,017	48,120	4,103	9.3	
	営業利益	6,079	▲ 3,321	▲ 9,401	—	

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

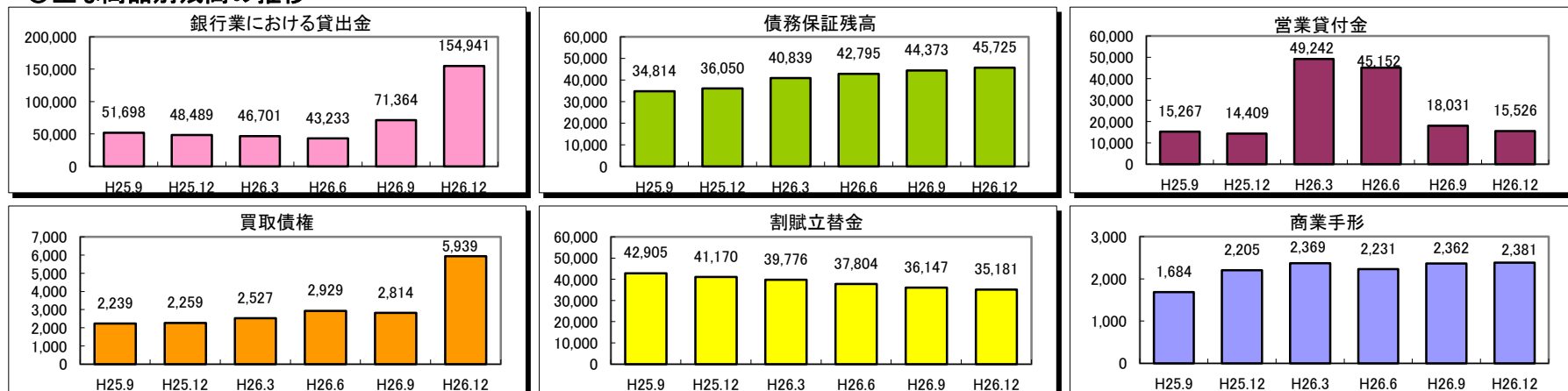
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■商品別残高

単位:百万円

	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	H26.9	H26.12
商業手形	1,656	1,429	1,684	2,205	2,369	2,231	2,362	2,381
営業貸付金	18,227	16,861	15,267	14,409	49,242	45,152	18,031	15,526
銀行業における貸出金	48,210	59,969	51,698	48,489	46,701	43,233	71,364	154,941
韓国(親愛貯蓄銀行)	48,210	59,969	51,698	48,489	46,701	43,233	71,364	78,857
インドネシア(Mutiara)	—	—	—	—	—	—	—	76,083
割賦立替金	48,133	45,544	42,905	41,170	39,776	37,804	36,147	35,181
買取債権	2,529	2,454	2,239	2,259	2,527	2,929	2,814	5,939
債務保証残高	33,194	33,983	34,814	36,050	40,839	42,795	44,373	45,725

◎主な商品別残高の推移



コメント

- ①銀行業における貸出金は、親愛貯蓄銀行において、H26.8に韓国の系列金融会社3社から貸付事業を譲受けたことや、H26.6から開始した広告展開等を通して新規貸付債権が増加したことにより残高は増加いたしました。また、H26.11にはインドネシアのムティアラ銀行の子会社化により、残高が大幅に増加いたしました。
- ②債務保証残高については、平成26年12月までに地域金融機関10行と保証業務提携を行うなど積極的に債務保証残高の積み上げを図っています。
- ③営業貸付金については、H26.3に韓国においてケージェイアイ及びハイキャピタルを買収したことにより増加いたしました。H26.8にネオラインクレジットを含めた3社の貸付事業を親愛貯蓄銀行に譲渡したことにより減少いたしました。
- ④買取債権については、H26.8に韓国の金融会社3社を債権買取り及び回収に特化した体制とし、子会社間のNPL債権の買取等を行った結果、残高は増加いたしました。
- ⑤割賦立替金については、KCカードにおいて、主にキャッシング残高の減少を要因として、残高は減少傾向にあります。
- ⑥商業手形については、取引金融機関の商業手形枠の拡大等を背景として取り組んだ結果、残高はほぼ横ばいで推移しています。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■貸倒引当金等

単位:百万円

◎貸倒引当金	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	H26.9	H26.12
不良債権残高(a)	15,387	17,679	18,471	18,410	27,413	24,089	24,292	22,737
貸倒引当金(b)	9,195	10,838	9,996	11,422	11,684	10,814	12,510	12,199
不良債権残高に対する引当率 (b)/(a)	59.8%	61.3%	54.1%	62.0%	42.6%	44.9%	51.5%	53.7%
割賦立替金に対する貸倒引当金	5,861	5,085	4,292	3,537	3,005	2,781	2,588	2,566
その他の貸倒引当金	986	934	885	1,406	1,465	1,355	1,348	1,435

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しています。また、その他の貸倒引当金は買取債権、求償権、会員権、投資その他の資産等に対して引当を行っているものです。

※ PT Bank Mutiara Tbk.の不良債権については上記金額には含めておりません。なお、H26.12期におけるPT Bank Mutiara Tbk.における不良債権(正常債権以外)は15,446百万円、貸倒引当金は12,376百万円であります。

◎利息返還損失引当金

利息返還損失引当金	8,438	8,145	7,593	7,388	6,833	6,463	6,555	6,222
割賦立替金に対する利息返還損失引当金	10,738	9,304	8,544	7,723	6,605	6,065	5,686	5,591

◎債務保証損失引当金

債務保証残高(c) ^{※1}	33,194	33,983	34,814	36,050	40,839	42,795	44,373	45,725
┌ うち 無担保	16,458	16,293	16,506	16,853	21,007	22,055	22,718	23,272
└ うち 有担保	16,735	17,689	18,308	19,196	19,832	20,740	21,654	22,452
債務保証損失引当金(d)	590	524	497	457	441	431	453	447
債務保証残高に対する引当率 (d)/(c)	1.8%	1.5%	1.4%	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%
その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金 ^{※2}	3,427	3,513	3,578	—	—	—	—	—

※1 その他、PT Bank Mutiara Tbk.を連結子会社としたことにより、H26.12期に銀行業務における保証債務が7,014百万円あります。

※2 その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金は、H25.12期に㈱整理回収機構に対する借入金等を完済したことにより偶発債務が解消されたため戻入を行なっています。

コメント

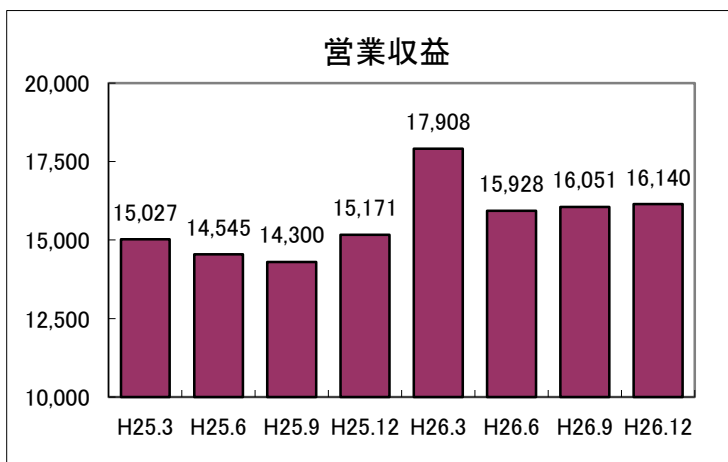
- 不良債権残高に対する引当率は、H26.9期に親愛貯蓄銀行において不良債権処理に伴い貸倒引当金の積み増しを行なったことにより増加しましたが、これは今後の黒字化に向け、一時的要因として損失計上を行ったものであり、H26.12期では、同水準の引当率で推移しています。なお、H26.12期にインドネシアのムティアラ銀行を連結子会社としたことにより、不良債権残高、貸倒引当金とも大幅に増加しておりますが、引当率の算定基礎計数には用いず、別掲しています。
- 利息返還損失引当金については、直近の過払い実績から将来の発生見込みを考慮して引当しており、請求件数、過払い返還額の落ち着きに伴い、徐々に減少しています。
- H23.9期にKCカードを連結子会社としたことにより、債権の貸倒れによる損失に備えるため、割賦立替金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金を計上しており、割賦立替金残高の減少に比例し減少しています。
- 債務保証損失引当金について、提携金融機関を拡大し、無担保貸付に対する債務保証を中心に残高の積み上げを図る一方、無担保貸付に対する債務保証に比べリスク負担率が低い有担保貸付に対する債務保証についても積極的に残高の積み上げを図った結果、リスク負担が軽減され債務保証残高に対する引当率は減少しています。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■営業収益

単位:百万円

	H25.3期		H26.3期				H27.3期			
	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	累計	H26.6	H26.9	H26.12
受取割引料	45	190	36	37	43	65	183	48	46	47
貸付金利息	978	5,123	892	788	680	693	3,054	3,043	937	549
買取債権回収高	708	2,403	616	677	762	961	3,018	710	701	1,128
割賦立替手数料	2,177	10,016	2,046	1,923	1,833	1,659	7,463	1,622	1,548	1,491
保証料収入	543	1,751	546	555	561	713	2,377	650	665	677
その他の金融収益	917	6,868	708	598	519	1,264	3,091	309	273	252
償却債権取立益	1,663	6,634	1,247	1,139	1,189	1,559	5,135	1,174	1,169	1,275
不動産事業売上高	1,305	4,285	703	1,326	1,835	1,103	4,970	1,846	1,626	1,287
アミューズメント事業売上高	4,354	13,484	4,222	4,493	3,947	3,846	16,510	3,631	4,054	3,826
完成工事高(設計・施工)	559	1,339	490	15	525	341	1,372	132	438	957
銀行業における営業収益※	1,222	1,222	2,431	2,200	2,622	5,137	12,392	2,194	4,084	3,450
その他	551	2,364	601	542	650	561	2,356	564	503	1,196
営業収益	15,027	55,683	14,545	14,300	15,171	17,908	61,926	15,928	16,051	16,140



コメント

営業収益は、概ね順調に推移しています。

主な内訳としましては、

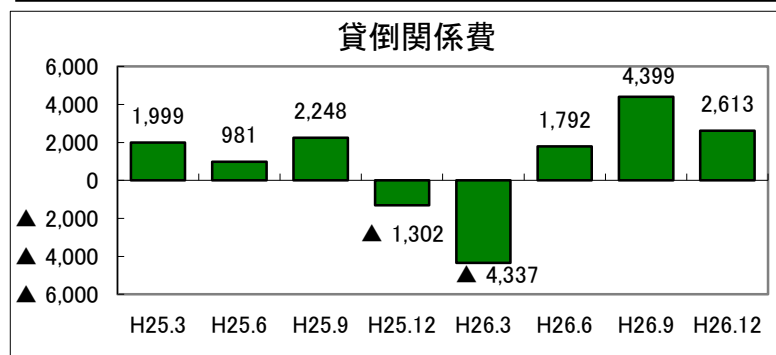
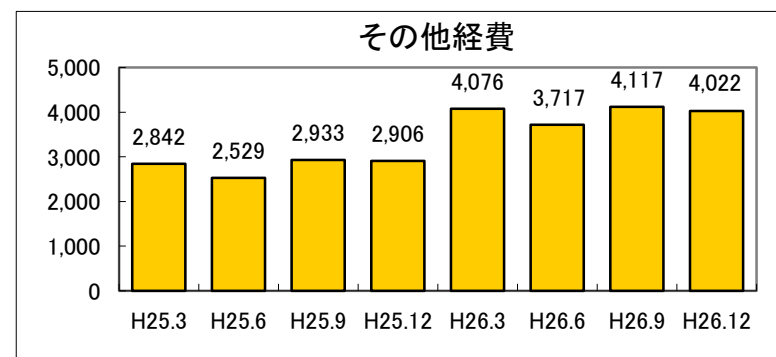
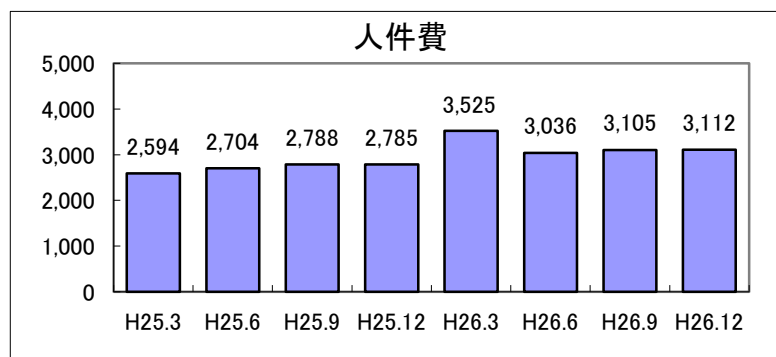
- ①銀行業における営業収益は、親愛貯蓄銀行において、債権の譲受けや新規貸付の増加により残高が増加したことに伴い順調に増加しております。なお、H26.3期は連結対象期間を見直したことに伴い会計期間が3ヶ月間加算されたことにより、H26.9期は系列金融会社3社から貸付事業を譲受けたことに伴い大幅に増加したものであります。
- ②H24.9期からアドアーズ、ブレイクの連結子会社化によりアミューズメント事業売上高は順調に推移していましたが、直近では消費税増税や無料ソーシャルゲームの拡大等の影響を受け減少しています。
- ③貸付金利息はH26.6期から韓国のケージェイアイ及びハイキャピタルをPL連結対象としたことにより増加していますが、H26.9期には、親愛貯蓄銀行に貸付事業を譲渡したことにより減少いたしました。一方、買取債権回収高は、韓国の事業会社3社がいわゆるサービサー業務を開始したことからH26.12期から増加しています。また、保証料収入は債務保証残高の増加に伴い順調に増加しており、償却債権取立益は、直近ではほぼ横ばいで推移しています。
- ④割賦立替手数料は、ショッピング残高はほぼ横ばいで推移していますが、キャッシング残高は一貫して減少しており、そのため全体として減少傾向にあります。
- ⑤不動産事業売上高は回復しつつあります。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■販売費及び一般管理費

単位:百万円

	H25.3期		H26.3期					H27.3期		
	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	累計	H26.6	H26.9	H26.12
人件費	2,594	9,349	2,704	2,788	2,785	3,525	11,804	3,036	3,105	3,112
その他経費	2,842	9,802	2,529	2,933	2,906	4,076	12,446	3,717	4,117	4,022
貸倒関係費	1,999	3,740	981	2,248	▲ 1,302	▲ 4,337	▲ 2,409	1,792	4,399	2,613
販売費及び一般管理費	7,437	22,892	6,216	7,970	4,389	3,264	21,841	8,546	11,622	9,749



コメント

(貸倒関係費)

・H26.9期は、KCカードにおいて利息返還損失引当金繰入額が増加したうえ、ケージェイアイ及びハイキャピタルの子会社化や、親愛貯蓄銀行における不良債権処理に伴い貸倒引当金繰入額が一時的要因として増加いたしました。H26.12期は減少しております。なお、H26.3期は親愛貯蓄銀行において貸倒引当金の算定方法を貸倒実績率に基づく方法に変更したこと等により大きく減少したものであります。

(人件費及びその他経費)

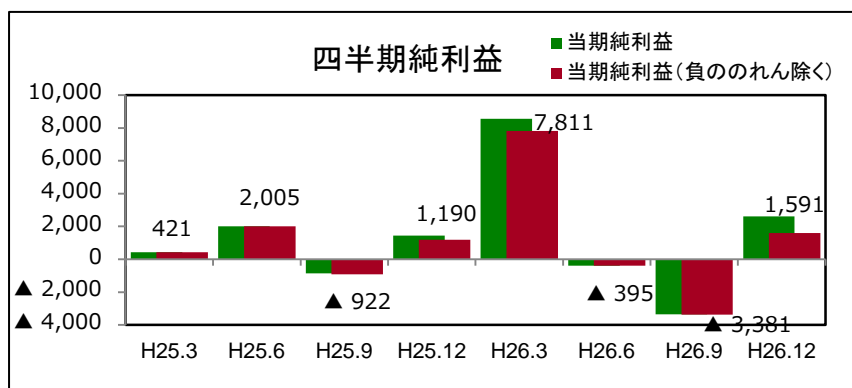
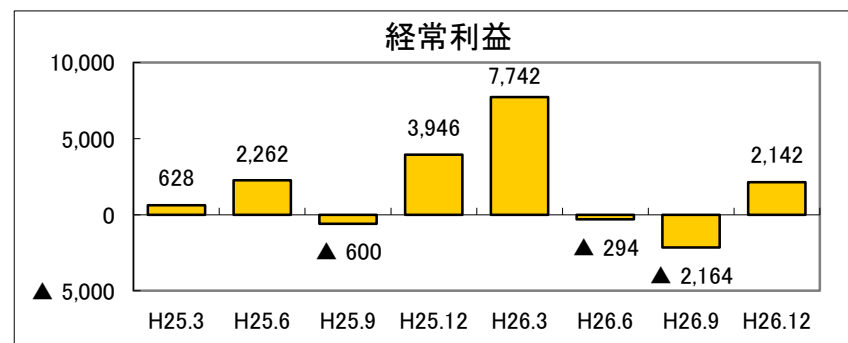
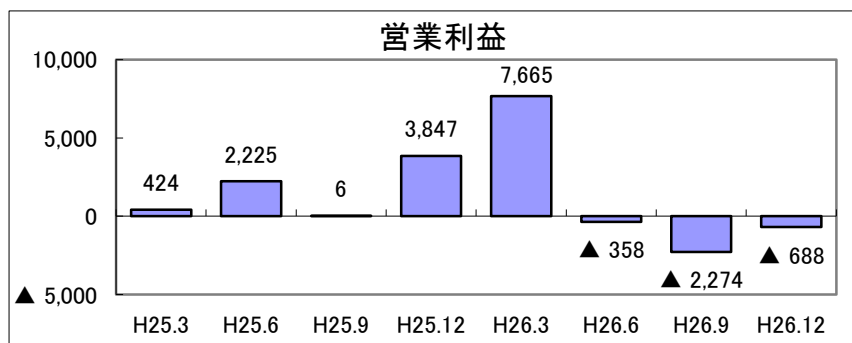
・全体的に当社グループの事業規模の拡大に伴い、ゆるやかに増加していますが、H26.12期は、ほぼ横ばいで推移しました。なお、H26.3期は連結対象期間を見直したことに伴い親愛貯蓄銀行、日本保証においてそれぞれ3ヶ月及び1ヶ月分加算され増加したものであります。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■四半期連結業績

単位:百万円

	H25.3期		H26.3期					H27.3期		
	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	累計	H26.6	H26.9	H26.12
営業利益	424	12,005	2,225	6	3,847	7,665	13,745	▲ 358	▲ 2,274	▲ 688
経常利益	628	13,704	2,262	▲ 600	3,946	7,742	13,351	▲ 294	▲ 2,164	2,142
当期純利益	421	13,309	2,005	▲ 861	1,441	8,560	11,145	▲ 395	▲ 3,359	2,611
うち負ののれん発生益	—	294	—	60	251	748	1,060	—	22	1,020
// 除く当期純利益	421	13,014	2,005	▲ 922	1,190	7,811	10,085	▲ 395	▲ 3,381	1,591



コメント

H26.12期は、会計期間で営業利益はマイナスとなりましたが、経常利益、四半期純利益は、3四半期ぶりにプラスとなりました。主な要因としては以下のとおりです。

営業収益は、割賦立替金手数料やその他の金融収益が減少したことや、アミューズメント事業売上高が減少したことにより減少した一方で、貸付金利息や銀行業における営業収益が増加したこと、不動産事業売上高が増加したこと等により増加した結果、**増収**となりましたが、

営業損失は、韓国事業において、H26.9期に比べ大幅に減少したものの、貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより、**営業損失**となりました。

一方で、当社グループの法人税等の負担が増加したものの、海外展開を推し進めたことにより、為替差益を計上したことなどにより、**経常利益、四半期純利益についてはプラス**となりました。

なお、H26.6期は親愛貯蓄銀行において不良債権の売却による債権売却損を銀行業における営業費用に計上したこと、H26.9期は、一時的要因として、KCカードにおいて利息返還損失引当金繰入額が、韓国事業において貸倒引当金繰入額が増加したこと等を要因として貸倒関係費が増加したことや、のれんの減損等による特別損失を計上したことにより、四半期純損失となったものであります。

主要な連結経営指標等の推移

■ 過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等

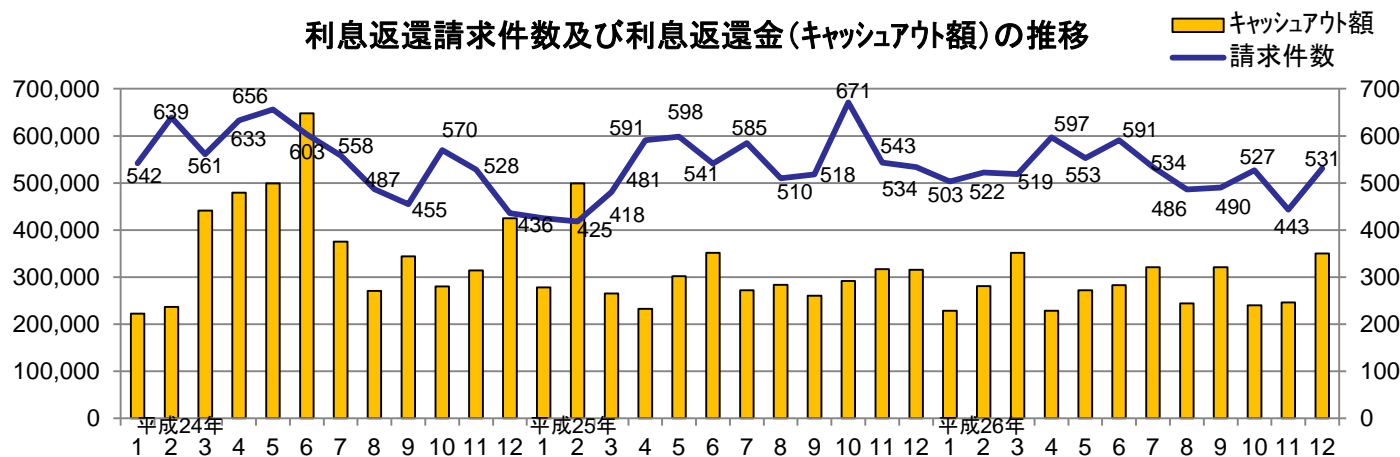
単位: 件、千円

	H24.1	H24.2	H24.3	H24.4	H24.5	H24.6	H24.7	H24.8	H24.9	H24.10	H24.11	H24.12
請求件数	542	639	561	633	656	603	558	487	455	570	528	436
前年同月比	19.6%	10.9%	▲5.1%	40.7%	83.8%	36.7%	73.3%	▲38.6%	▲40.3%	▲25.7%	▲27.5%	▲27.6%
キャッシュアウト額	222,316	236,405	441,019	479,082	498,907	648,290	375,019	270,622	343,812	280,099	314,408	424,735

	H25.1	H25.2	H25.3	H25.4	H25.5	H25.6	H25.7	H25.8	H25.9	H25.10	H25.11	H25.12
請求件数	425	418	481	591	598	541	585	510	518	671	543	534
前年同月比	▲21.6%	▲34.6%	▲14.3%	▲6.6%	▲8.8%	▲10.3%	4.8%	4.7%	13.8%	17.7%	2.8%	22.5%
キャッシュアウト額	278,221	499,200	265,434	232,533	301,858	351,328	272,207	283,809	260,768	291,590	316,592	315,596

	H26.1	H26.2	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12
請求件数	503	522	519	597	553	591	534	486	490	527	443	531
前年同月比	18.4%	24.9%	7.9%	1.0%	▲7.5%	9.2%	▲8.7%	▲4.7%	▲5.4%	▲21.5%	▲18.4%	▲0.6%
キャッシュアウト額	228,321	280,992	351,843	228,222	272,040	282,802	321,240	244,395	321,177	239,935	246,365	350,234

利息返還請求件数及び利息返還金(キャッシュアウト額)の推移



コメント

・過払金請求件数については、過払を取り扱う弁護士事務所が、地方の完済顧客を中心に掘り起しを行っているなど、依然先行きは不透明ですが、増加幅は限定されており、直近では前年同月比減少しています。

・キャッシュアウト額につきましては、H24.3期以降、早期和解を目的として任意和解を推進したことで一時的に和解件数が増加し、キャッシュアウト額も増加していましたが、直近ではほぼ水準で推移し、落ち着きを見せています。

◎ 当社グループでは、平成27年1月5日付でKCカードにおける「KCカード」ブランドを中心とした一部事業を吸収分割により新会社に承継させた上で当該全株式の譲渡を完了しております。対象には過払債権も含まれており、参考までにKCカードを除く、過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等の直近1年間の推移を記載すると以下の通りとなります。

	H26.1	H26.2	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12
請求件数	134	160	149	152	157	167	166	144	155	145	163	154
キャッシュアウト額	51,430	55,074	57,936	55,306	53,312	51,052	50,763	30,579	52,209	55,417	30,096	41,916

平成27年3月期連結業績予想の進捗

平成27年3月期連結業績予想

単位:百万円

	平成26年3月期通期		平成27年3月期通期		平成27年3月期第3四半期		通期進捗率 (%)
	実績	百分比 (%)	業績予想	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	
営業収益	61,926	100.0	69,291	100.0	48,120	100.0	69.4
営業利益	13,745	22.2	2,656	3.8	▲3,321	—	—
経常利益	13,351	21.6	2,738	4.0	▲316	—	—
当期純利益	11,145	18.0	11,239	16.2	▲1,142	—	—

コメント

当社グループでは、今後の更なる成長のための基盤形成に向けて、M&A及び事業再編を活用した、構造的な改革に積極的に取り組んでおり、今期はそのための基礎固めの時期であると位置づけております。このため、変革期にある当期においては、一時的に営業費用等が増加し、営業利益及び経常利益が大きく減少するものと見込んでおります。第2四半期連結累計期間でも、親愛貯蓄銀行において、不良債権売却による債権売却損の計上や、不良資産の整理等に備えた貸倒引当金の積み増し等を行ないましたが、これは黒字化を見据えた一時的な損失計上であり、当第3四半期連結会計期間では、海外展開に伴う為替差益の大幅な増加や海外事業における損失の減少等により、収益の改善が進んでおります。今後につきましては、こうした収益構造の更なる向上による収益の一層の改善を見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益の増加や為替差益の計上等増加要因もありましたが、このように上半期において費用先行となった結果、営業利益、経常利益及び四半期純利益とも減益となっております。しかしながら、当社グループでは、今後、以下の方策を着実に実行することにより通期連結業績予想を達成できるものと考えております。

- ① 業績拡大に向けての様々なM&Aへの取組み
 - ・韓国スタンダードチャータードキャピタル(株)及び(株)韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の株式取得、並びに、それに関連する債権等の譲渡による親愛貯蓄銀行やケージェイアイ等の収支改善
- ② 事業再編による収益構造の向上
 - ・当社グループのクレジットカード事業の再構築
 - ・韓国においてネオラインクレジットやケージェイアイ、及びハイキャピタルの貸付事業を親愛貯蓄銀行へ事業譲渡
- ③ LCD Global Investments LTD.の株式売却による売却益等

従いまして、平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年8月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

(注) 以上の業績見通しは、現時点までの進展に基づく入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。当社グループは、今後ともM&Aや債権買取り等に積極的に取り組むことにより更なる業容拡大を目指すとともに、事業再編による当社グループ全体の効率化を企図している等の事情にあり、実際の業績は様々な要因の変化によって、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

(参考1)

**平成27年3月期 第3四半期
個別決算概要**

■業績(累計)の前期比較

単位:百万円






	平成25年12月 (累計)		平成26年12月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	4,125	100.0	4,143	100.0	17	0.4	増 ・子会社からの受取配当金が増加 減 ・その他の金融収益が前期(対象の買取債権が期中に完済となったため)に比べ減少(当期、零)
営業費用	689	16.7	339	8.2	▲ 350	▲ 50.8	減 ・借入金利息が前期(株整理回収機構への支払あり、前期中完済)に比べ減少
営業総利益	3,436	83.3	3,804	91.8	368	10.7	
販管費	1,433	34.8	1,225	29.6	▲ 208	▲ 14.5	減 ・社員数の減少に伴い給料及び手当が減少 ・支払手数料が前期(ライセンス・オフリング等による費用負担増)に比べ減少
営業利益	2,002	48.5	2,578	62.2	576	28.8	
経常利益	931	22.6	5,369	129.6	4,437	476.2	増 ・営業利益が増加 ・株式交付費が前期(ライセンス・オフリングに係る費用計上あり)に比べ減少(当期、零) ・海外展開を推し進めたことにより為替差益を計上
当期純利益	1,373	33.3	5,519	133.2	4,146	301.9	増 ・経常利益が増加 減 ・法人税等の税負担が増加

(参考2)

主要な連結子会社の業績の概要

国内金融事業 (P/L累計)

単位:百万円


			H25.12	H26.12	前期増減
 日本保証	株式会社日本保証	営業収益	8,091	7,382	▲ 709
		営業利益	2,709	2,083	▲ 625
	パルティール債権回収株式会社	営業収益	946	1,029	82
		営業利益	102	124	21
 KC Card	KCカード株式会社 ※平成27年1月「Jトラストカード株式会社」に商号変更	営業収益	7,337	6,246	▲ 1,090
		営業利益	2,507	▲ 932	▲ 3,440
	株式会社クレディア	営業収益	858	607	▲ 251
		営業利益	▲ 679	22	702
	株式会社NUCS	営業収益	-	163	-
		営業利益	-	7	-

(注)NUCSは当第1四半期からPL連結対象としているため、前期比較をしております。

また、日本保証はH26.1に決算月を2月から3月に変更したため、H25.12期については、平成25年11月の財務諸表に、12月の重要な取引について連結上必要な調整を行ったものであります。

不動産事業 (P/L累計)

単位:百万円

			H25.12	H26.12	前期増減
	キーノート株式会社	営業収益	3,246	4,547	1,300
		営業利益	144	298	154

アミューズメント事業 (P/L累計)

単位:百万円

			H25.12	H26.12	前期増減
	アドアーズ株式会社	営業収益	13,043	12,030	▲ 1,012
		営業利益	949	458	▲ 490
	株式会社ブレイク	営業収益	2,179	2,214	34
		営業利益	128	67	▲ 61

主要な連結子会社の業績の概要 – 海外事業

海外事業 (P/L累計)

単位:百万円

			H25.12	H26.12	前期増減	(参考) 四半期毎の営業利益 連結調整後 (上段:累計、下段:四半期)		
						H26.6	H26.9	H26.12
	親愛貯蓄銀行 株式会社	営業収益	7,255	9,394	2,139	▲1,908	▲3,466	▲3,799
		営業利益	▲2,193	▲3,936	▲1,743		▲1,558	▲332
	ネオラインクレジット 貸付株式会社	営業収益	660	314	▲346	610	186	▲431
		営業利益	161	▲95	▲256			
	ケージェイアイ貸付 金融有限会社	営業収益	-	2,514	-			
		営業利益	-	▲68	-			
	ハイキャピタル貸付 株式会社	営業収益	-	1,336	-		▲423	▲618
		営業利益	-	420	-			
	J TRUST ASIA PTE. LTD.	営業収益	-	8	-	▲21	▲39	▲67
		営業利益	-	▲67	-	▲17	▲28	

(注1) J TRUST ASIA は前第4四半期から、ケージェイアイ貸付金融、ハイキャピタル貸付は当第1四半期からPL連結対象としているため、前期比較をしておりません。
なお、J TRUST ASIAのH26.12期は、9月の財務諸表に10~12月の重要な取引について、連結上必要な調整を行ったものであります。

(注2)
換算レート
について

H25.12	親愛貯蓄銀行	1ウォン≒0.08642円で換算しています。9月の財務諸表に10~12月の重要な取引について連結上必要な調整を行っており、調整額については1ウォン≒0.08848円で換算しています。
	ネオラインクレジット貸付	1ウォン≒0.09025円で換算しています。
H26.12	相手通貨ベースで作成した月次P/Lを、月中平均レートで換算したものの累計となっています。	
	対象会社	月中平均レート (AR) 単位:円
		4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月
	親愛貯蓄銀行、ネオラインクレジット貸付、 ケージェイアイ貸付金融、ハイキャピタル貸付(1KRW)	
	J TRUST ASIA (1SGD) 10月以降は連結調整取引で使用	

その他の事業 (P/L累計)

単位:百万円

			H25.12	H26.12	前期増減
	Jトラストシステム株式会社	営業収益	602	505	▲ 96
		営業利益	▲ 67	▲ 13	53
	株式会社エーエーディ ※平成26年12月売却	営業収益	615	601	▲ 14
		営業利益	24	24	0

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

[URL:http://www.jt-corp.co.jp/](http://www.jt-corp.co.jp/)